

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日  
上場取引所 東大

上場会社名 ナカバヤシ株式会社

コード番号 7987 URL <http://www.nakabayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 辻村 肇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部副本部長

(氏名) 作田 一成

TEL (06)6943-5555

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	49,056	△2.5	1,201	6.8	1,269	5.0	395	14.0
20年3月期	50,328	21.2	1,124	112.1	1,209	96.4	346	57.7

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	7.00	—	2.1	2.7	2.4
20年3月期	6.04	—	1.8	2.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	45,475	18,651	39.7	324.18
20年3月期	47,146	19,280	39.8	330.62

(参考) 自己資本 21年3月期 18,073百万円 20年3月期 18,746百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,307	△1,330	△1,028	3,459
20年3月期	2,039	△473	△1,284	3,527

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	343	99.4	1.8
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	337	85.7	1.8
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		55.8	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,500	1.7	400	17.8	500	12.4	200	89.3	3.59
通期	50,500	2.9	1,300	8.2	1,400	10.3	600	51.8	10.76

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 61,588,589株 20年3月期 61,588,589株

② 期末自己株式数 21年3月期 5,838,238株 20年3月期 4,886,333株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	34,328	△2.3	936	35.0	1,000	23.4	252	—
20年3月期	35,127	0.3	693	7.2	810	3.2	△118	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	4.47	—
20年3月期	△2.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	39,893	18,735	47.0	336.06
20年3月期	41,139	19,480	47.4	343.56

(参考) 自己資本 21年3月期 18,735百万円 20年3月期 19,480百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	15,800	1.8	360	2.5	450	3.7	180	125.6	3.23
通期	35,500	3.4	1,000	6.8	1,100	10.0	400	58.6	7.17

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に対する前提、見通し、計画に基づく予想が含まれておりません。

従って、今後、様々な要因によって、実際の業績が記載した予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発のサブプライム問題に端を発した世界的な金融危機の影響が実体経済に波及して、企業収益や雇用環境が激変し、個人の消費マインドも冷え込むなど、景気は急速に悪化いたしました。

このような状況のもと、当社はシルバーカーなど高齢者向け福祉用具市場への参入、オンラインショッピングサイト「フェルモール」のオープンなど新規事業の立ち上げを図るとともに、カーボンオフセット付製品など環境に適した製品の開発、販売に取り組みました。

しかしながら当期後半以降の急速な景気の悪化、個人消費の低迷などにより、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比2.5%減の490億56百万円となりました。

一方、利益面では、付加価値の高い受注や製品の販売に注力したことにより原価率は低下し、販売費及び一般管理費も減少しました。この結果、営業利益は12億1百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益は12億69百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

また、特別利益として貸倒引当金戻入額40百万円、投資有価証券売却益20百万円の他、合計で63百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価損75百万円、棚卸資産評価損64百万円の他、合計で1億96百万円を計上いたしました結果、税金等調整前当期純利益は11億36百万円（前年同期比12.8%増）となり、法人税等税負担調整後の当期純利益は3億95百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

#### ②セグメントの状況

##### 「紙製品関連事業」

図書製本におきましては、インターネットで論文などの製本を受注するWeb製本サービス「フェルファインブック」に、出力済み原稿を製本する「ドキュメント製本」と複数の雑誌を合本する「雑誌製本」のサービスを追加するなど、少部数製本の新たなユーザーの開拓を進めています。手帳につきましては、経済環境の悪化により厳しい年となりました。この結果、図書製本及び手帳の売上高は前年同期比2.0%減の66億28百万円となりました。

アルバム等日用紙製品につきましては、インターネットで写真を楽しむ写真・動画共有サービス「フォト蔵」サイトからフォトブックが作成できるサービスを新規開設するなど、他社との提携を積極的に進め「フェルフォトブック」の新規ユーザーの開拓に注力いたしました。また環境に適したカーボンオフセット付きフラットファイルや携帯ストラップ付ミニアルバムにデコレーションができる「デコラティブ」を加え、新商品の拡販に努めました。

ビジネスフォームの分野では、新規顧客の開拓を推進するとともに、データプリントサービスの一層の拡充に努めました。しかし一方で景気悪化により消費マインドは冷え込んでおり、この結果、アルバム等日用紙製品及びビジネスフォームの売上高は295億16百万円（前年同期比0.2%増）となり、当事業の売上高は361億44百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

利益面におきましては、付加価値の高い受注や製品の販売に注力した結果、原価率が低下したことに加え販売費及び一般管理費も減少し、営業利益は19億74百万円（前年同期比7.1%増）と増益となりました。

##### 「事務機器関連事業」

シュレツダは大型、中・小型ともに市場の一服感もあり低調に推移しましたが、昨年11月よりカーボンオフセットを付帯したオフィスシュレツダと出張細断サービスを導入し、環境を意識した企業のニーズに応えた製品とサービスの提供を行っております。また、チャイルドシートの製造販売を手掛ける子会社のリーマン株式会社は堅調に推移いたしました。また、コンピュータ周辺機器、オフィスファニチャー、樹脂製収納用品は、採算性の観点から商品構成の見直しを実施したため売上高は縮小しました。この結果、当事業の売上高は128億47百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

利益面におきましては、商品構成の見直し等により付加価値の高い商品の販売に注力した結果、原価率は低下し、また経費削減に努め販売費及び一般管理費も若干低下しましたが、売上高の減少が大きく営業利益は4億1百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

#### 「その他事業」

連結子会社の日達物流株式会社が営む貨物運送事業等は、売上高が64百万円（前年同期比13.7%減）となり、販売費及び一般管理費は減少しましたが売上高の減少が大きく営業利益は20百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

#### ③次期の見通し

次期以降のわが国経済は、企業収益や雇用環境の悪化など依然厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高505億円、営業利益13億円、経常利益14億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7億31百万円減少し、210億22百万円となりました。これは主として原材料及び貯蔵品が1億28百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が4億92百万円、商品及び製品が1億69百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億39百万円減少し、244億53百万円となりました。これは主として機械装置及び運搬具が1億41百万円増加しましたが、投資有価証券が9億61百万円、建物及び構築物が3億93百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて16億71百万円減少し、454億75百万円となりました。

##### (ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15億44百万円減少し、168億47百万円となりました。これは主として短期借入金が24億87百万円増加しましたが、1年内償還予定の社債が35億円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5億1百万円増加し、99億76百万円となりました。これは主として役員退職慰労引当金が2億59百万円減少しましたが、長期借入金が4億66百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億42百万円減少し、268億23百万円となりました。

##### (ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億28百万円減少し、186億51百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が4億94百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末とほぼ同水準の39.7%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

##### (イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億7百万円の収入（前年同期比2億68百万円収入増）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益11億36百万円、減価償却費14億90百万円、売上債権の減少額4億50百万円、仕入債務の減少額3億93百万円、役員退職慰労引当金の減少額2億59百万円等であります。

##### (ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億30百万円の支出（前年同期比8億56百万円支出増）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出12億73百万円、無形固定資産の取得による支出1億21百万円、投資有価証券の売却による収入41百万円等であります。

##### (ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億28百万円の支出（前年同期比2億55百万円支出減）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入48億円、社債の償還による支出35億円、長期借入金の返済による支出19億87百万円、配当金の支払額3億40百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より67百万円減少し、34億59百万円となりました。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	40.7%	43.7%	44.8%	39.8%	39.7%
時価ベースの自己資本比率	40.2%	41.0%	33.5%	21.4%	25.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3年	6.1年	—	6.5年	5.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.8	10.0	—	8.5	10.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。
4. 債務償還年数及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの年度は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の維持、並びに、経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で内部留保も充実させ、この両者をバランスよく回転させることにより、尚一層の収益の向上を図ることを基本方針としております。

当期におきましては、この方針を念頭におき、1株当たり配当金6円（中間期末3円、期末3円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①為替レート変動

当社グループでは為替リスクを回避する方法として、先物為替予約の締結などをおこなっていますが、すべてのリスクを回避することは不可能であり、為替変動が当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。また、相手国の輸出に関する規制や経済情勢の変化等により商品調達に支障をきたした場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②顧客情報の管理

当社グループは、紙製品関連事業（ビジネスフォーム事業等）において、顧客の個人情報を取り扱っています。すでにプライバシーマークを取得し、顧客情報の管理には十分留意しておりますが、万一情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用が損なわれることになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③製造物責任

当社グループは定められた品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。製品単位ごとに品質チェックを実施し、欠陥が生じないようにするための体制を構築しておりますが、それにもかかわらず何らかの欠陥が生じた場合は、顧客の信頼を喪失する可能性があります。また、製造物責任については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額をカバーできるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等による影響

当社グループは全ての設備について定期的な点検を実施しておりますが、生産設備で発生する災害、停電またはその他の理由で生産が中断することを防止できる保証はありません。図書製本は兵

庫工場と関宮工場の2工場にて生産しており、紙製品や事務機器は国内では島根県内の工場にて生産しています。これらの地域での大規模な災害が発生した場合は、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。また災害等に備え保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する損害額をカバーできるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥原材料の高騰

当社グループの製品の主な原材料は、原紙・樹脂等です。原材料は国内外の素材メーカーから調達しておりますが、原油価格の高騰等による原材料価格の上昇により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ふれあいコミュニケーション」と「環境に配慮した循環型社会への貢献」をテーマとして、生活を豊かにする商品、価値ある商品、価値あるサービスを提供し、次代へ文化を伝えるとともに、豊かな社会づくりに貢献することを使命とし、国際的な企業競争下において継続的な成長を持続できる経営基盤の拡充をめざして経営にあたっております。

当社の「経営理念」は次のとおりです。

(1) 顧客志向を追求し、社会に貢献し、株主、従業員の信頼と期待に応えられる企業を目指す。

(1) ニッチ市場でのグローバル、オンリーワン企業を目指す。

#### (2) 目標とする経営指標

平成24年3月期までに連結売上高530億円、連結売上高経常利益率5%の達成を目標といたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

経営理念に基づき、従来の既成概念にとらわれることなく、社内外の経営資源を効率的に活用して、より幅広い視野に立って技術の研鑽を重ね、アナログ製品からマルチメディア関連事業へと積極的な事業展開を図り、時代のニーズにマッチした製品の開発と、お客様からのご要望に対しスピーディーかつ柔軟にお応えできる総合生活企業をめざしてまいります。

平成21年4月より一部組織の見直しを実施し、ビジネスフォーム部門の受注の拡大、営業業務の効率化、顧客サービスの一層の向上を図るとともに、データプリントサービス事業の拡大を図ります。また「ITソリューション部」を新設し「フエルフォトブック」・「フエルファインブック」・「フエルモール」などのネットビジネスの更なる拡大を図ってまいります。

シルバーカーなど高齢者向け福祉用具市場に新規参入するなど引き続き新規事業への取り組みを強化するとともに、海外市場とりわけアジア市場の販路開拓にも注力してまいります。また環境機器やリサイクル商品の開発はもとより、グローバルな視点に立って環境問題を真剣に考え、環境リサイクルの推進企業として、これからも積極的な活動を続けてまいります。

事業区分としては、図書館サポート事業（図書製本、古文書の修復、図書館情報のデジタル化サービス、図書館用品等）、写真関連・文具紙製品事業（アルバム、DP袋等の写真関連製品、パソコンやネット上でのアルバム編集ソフト、ノート、ファイル等の事務用・日学用紙製品等）、各種商業印刷・ビジネスフォーム事業（手帳、サンプル帳、商業印刷、ビジネスフォーム等のコンピュータサプライズ、情報処理サービス等）、エコロジー関連事業（シュレツダ、リサイクルシステム、再生品利用製品等）、各種収納用品・事務機器事業（オフィス家具、収納整理用品、製本機、貨幣処理機等）をコアとして、当社独自の技術を蓄積、活用して、「良品徳価」のものづくりに徹し、事業の成長を図ってゆく所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、生産面では、自社生産比率を高めるとともに、内外の工場の合理化・コストダウンを徹底して効率生産を推進し、新製品開発を拡充いたします。特に海外工場の採算性の向上と品質管理の徹底に注力いたします。

また、不採算の連結子会社の採算性の向上に努めるとともに、グループ会社間のシナジー効果を生産面、販売面の両面において最大限発揮できるよう注力してまいります。

今後とも引き続き、営業部門と製造・管理部門の連繫を尚一層強化して、更に活力のある組織体制を構築し、品質をはじめ顧客サービスの更なる向上を図るとともに、業績の回復・向上に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		3,598		3,500
受取手形及び売掛金		10,765		10,273
有価証券		—		12
たな卸資産		6,500		—
商品及び製品		—		4,409
仕掛品		—		725
原材料及び貯蔵品		—		1,279
繰延税金資産		585		525
その他		385		337
貸倒引当金		△80		△40
流動資産合計		21,753		21,022
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	※3	6,521	※3	6,128
機械装置及び運搬具（純額）		3,439		3,581
土地	※3	11,130	※3	11,130
建設仮勘定		41		101
その他（純額）		318		369
有形固定資産合計	※1	21,451	※1	21,311
無形固定資産				
のれん		116		77
その他		144		284
無形固定資産合計		260		362
投資その他の資産				
投資有価証券	※2 ※3	2,825	※2 ※3	1,864
長期貸付金		1		—
繰延税金資産		660		711
その他		254		308
貸倒引当金		△61		△104
投資その他の資産合計		3,680		2,779
固定資産合計		25,392		24,453
資産合計		47,146		45,475



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,371	6,968
短期借入金	3,759	6,246
1年内償還予定の社債	3,500	—
未払金	—	2,302
未払費用	352	333
未払法人税等	273	193
賞与引当金	503	468
役員賞与引当金	8	—
その他	2,621	334
流動負債合計	18,391	16,847
固定負債		
長期借入金	5,955	6,422
退職給付引当金	3,050	3,033
役員退職慰労引当金	294	34
その他	175	486
固定負債合計	9,475	9,976
負債合計	27,866	26,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	3,660	3,715
自己株式	△1,160	△1,329
株主資本合計	17,907	17,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	742	247
繰延ヘッジ損益	—	△14
為替換算調整勘定	97	47
評価・換算差額等合計	839	280
少数株主持分	533	578
純資産合計	19,280	18,651
負債純資産合計	47,146	45,475

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		50,328		49,056
売上原価		37,215		36,078
売上総利益		13,113		12,978
販売費及び一般管理費				
荷造運賃		2,565		2,420
広告宣伝・販促費		530		547
役員報酬		189		212
給与及び手当		4,311		4,330
賞与引当金繰入額		289		264
退職給付費用		259		309
役員退職慰労引当金繰入額		30		13
役員賞与引当金繰入額		8		—
福利厚生費		693		680
旅費交通費		334		314
通信費		294		259
賃借料		544		522
貸倒引当金繰入額		10		55
減価償却費		379		382
その他		1,546		1,461
販売費及び一般管理費合計		※4 11,988		※4 11,776
営業利益		1,124		1,201
営業外収益				
受取利息		4		3
受取配当金		50		55
有価証券売却益		9		0
受取賃貸料		143		143
受取保険金		92		80
その他		139		180
営業外収益合計		440		464
営業外費用				
支払利息		238		212
有価証券売却損		14		4
貸与資産諸費用		59		56
為替差損		4		50
その他		37		72
営業外費用合計		355		395
経常利益		1,209		1,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※1	5	※1	1
投資有価証券売却益		245		20
貸倒引当金戻入額		6		40
寄付金受贈益	※2	32		—
その他		2		2
特別利益合計		291		63
特別損失				
固定資産処分損	※3	22	※3	18
投資有価証券売却損		—		0
投資有価証券評価損		136		75
たな卸資産処分損		20		—
たな卸資産評価損		—		64
過年度役員退職慰労引当金繰入額		299		—
減損損失		—	※5	36
その他		14		1
特別損失合計		493		196
税金等調整前当期純利益		1,007		1,136
法人税、住民税及び事業税		362		309
法人税等調整額		216		369
法人税等合計		579		678
少数株主利益		81		62
当期純利益		346		395

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,666	6,666
当期末残高	6,666	6,666
資本剰余金		
前期末残高	8,741	8,740
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	8,740	8,740
利益剰余金		
前期末残高	3,665	3,660
当期変動額		
剰余金の配当	△346	△340
当期純利益	346	395
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少額	△5	—
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	△0
当期変動額合計	△5	55
当期末残高	3,660	3,715
自己株式		
前期末残高	△934	△1,160
当期変動額		
自己株式の取得	△226	△171
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	△225	△169
当期末残高	△1,160	△1,329
株主資本合計		
前期末残高	18,138	17,907
当期変動額		
剰余金の配当	△346	△340
当期純利益	346	395
自己株式の取得	△226	△171
自己株式の処分	0	2
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少額	△5	—
当期変動額合計	△231	△114
当期末残高	17,907	17,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		1,803		742
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,061		△494
当期変動額合計		△1,061		△494
当期末残高		742		247
繰延ヘッジ損益				
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—		△14
当期変動額合計		—		△14
当期末残高		—		△14
為替換算調整勘定				
前期末残高		84		97
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		12		△49
当期変動額合計		12		△49
当期末残高		97		47
評価・換算差額等合計				
前期末残高		1,888		839
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,048		△558
当期変動額合計		△1,048		△558
当期末残高		839		280
少数株主持分				
前期末残高		11		533
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		522		44
当期変動額合計		522		44
当期末残高		533		578
純資産合計				
前期末残高		20,037		19,280
当期変動額				
剰余金の配当		△346		△340
当期純利益		346		395
自己株式の取得		△226		△171
自己株式の処分		0		2
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少額		△5		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△526		△513
当期変動額合計		△757		△628
当期末残高		19,280		18,651

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,007		1,136	
減価償却費	1,396		1,490	
減損損失	—		36	
のれん償却額	61		39	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7		4	
受取利息及び受取配当金	△75		△59	
支払利息	238		222	
売上債権の増減額 (△は増加)	521		450	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△216		71	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△430		△393	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△245		△19	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45		△35	
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5		△8	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53		△16	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	275		△259	
有価証券売却損益 (△は益)	5		3	
投資有価証券評価損益 (△は益)	136		75	
有形固定資産処分損益 (△は益)	16		17	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39		23	
その他	△88		103	
小計	2,531		2,883	
利息及び配当金の受取額	75		59	
利息の支払額	△246		△232	
法人税等の支払額	△321		△401	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,039		2,307	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売買による収支 (純額)	△18		△3	
有形固定資産の取得による支出	△938		△1,273	
有形固定資産の売却による収入	10		10	
投資有価証券の取得による支出	△41		△14	
投資有価証券の売却による収入	328		41	
無形固定資産の取得による支出	△60		△121	
関係会社の整理による収入	10		—	
定期預金の預入による支出	—		△40	
定期預金の払戻による収入	10		70	
子会社株式の取得による支出	△1		△0	
営業譲受による支出	△10		—	
短期貸付金の増減額 (△は増加)	4		△0	
長期貸付金の回収による収入	4		4	
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	※2 224		—	
その他	3		△2	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△473		△1,330	

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,400	4,800
長期借入金の返済による支出	△1,896	△1,987
社債の償還による支出	—	△3,500
自己株式の取得による支出	△226	△171
配当金の支払額	△346	△340
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,211	176
その他	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,284	△1,028
現金及び現金同等物に係る 換算差額	0	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	281	△67
現金及び現金同等物の期首残高	3,226	3,527
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,527	3,459

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。



(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 11社 連結子会社名は、兵庫ナカバヤシ(株)、島根ナカバヤシ(株)、ロアス(株)、日達物流(株)、フエル販売(株)、(株)三洋商会、(株)ミヨシ、リーマン(株)、日本通信紙(株)、寧波仲林文化用品有限公司、仲林(寧波)商業有限公司であります。 上記のうち、日本通信紙(株)については当連結会計年度において新たに取得したため、また非連結子会社であった仲林(寧波)商業有限公司については重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>② 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、NTK印刷加工(株)であります。 なお、東日本商事(株)は平成19年9月14日付をもって清算終了しております。</p> <p>③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>① 連結子会社の数 11社 連結子会社名は、兵庫ナカバヤシ(株)、島根ナカバヤシ(株)、ロアス(株)、日達物流(株)、フエル販売(株)、(株)三洋商会、(株)ミヨシ、リーマン(株)、日本通信紙(株)、寧波仲林文化用品有限公司、仲林(寧波)商業有限公司であります。</p> <p>② 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、NTK印刷加工(株)であります。</p> <p>③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 左に同じ</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり且つ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。 非連結子会社は、NTK印刷加工(株)であります。 なお、東日本商事(株)は平成19年9月14日付をもって、また、西日本フエル(株)は平成19年9月20日付をもって清算終了しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり且つ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。 非連結子会社は、NTK印刷加工(株)であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、寧波仲林文化用品有限公司及び仲林（寧波）商業有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2007年12月31日現在の財務諸表を使用しております。また、(株)三洋商会の決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成20年2月29日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算日上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、寧波仲林文化用品有限公司及び仲林（寧波）商業有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2008年12月31日現在の財務諸表を使用しております。また、(株)三洋商会の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成21年2月28日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算日上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 ・ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 ・ その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>② デリバティブ 左に同じ</p> <p>③ たな卸資産 主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これに伴い、売上総利益、営業利益及び経常利益は52百万円、税金等調整前当期純利益は117百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また在外子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7年～60年 機械装置 4年～17年 また、当社及び国内連結子会社については、取得金額が10万円から20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、営業利益は33百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は34百万円、当期純利益は20百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益は102百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は102百万円、当期純利益は60百万円それぞれ減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を圧縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>② 賞与引当金 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>③ 役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,965百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>—————</p>	<p>③ 役員賞与引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員賞与は、当連結会計年度より廃止しております。</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成20年10月1日に適格退職年金の全部を確定給付企業年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により役員賞与が費用計上されることとなったこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機とし、当連結会計年度より連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益は19百万円、税金等調整前当期純利益は266百万円、当期純利益は157百万円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <hr/>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年 6月27日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額271百万円は、退職時に支給するため、役員退職慰労引当金から12百万円を未払金に、259百万円を長期未払金(固定負債の「その他」)にそれぞれ振り替えております。なお、当連結会計年度の目的取崩額を除く金額259百万円については、長期未払金(固定負債の「その他」)に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>c ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債権債務及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で、社内規定に基づき、デリバティブ取引を利用しております。原則として実需に基づくものを対象として利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 —————</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>③ ヘッジ方針 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップと特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	左に同じ
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	左に同じ
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	左に同じ



(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,579百万円、769百万円、1,151百万円であります。</li><li>2. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度においては区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は2,188百万円であります。</li></ol>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 31,869百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 32,666百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10百万円
※3	担保資産 長期借入金(1年内返済分を含む)2,203百万円及び短期借入金662百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 1,145百万円 土地 2,297百万円 投資有価証券 1,498百万円 <hr/> 計 4,941百万円	※3	担保資産 長期借入金(1年内返済分を含む)1,916百万円及び短期借入金622百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 1,105百万円 土地 2,297百万円 投資有価証券 891百万円 <hr/> 計 4,295百万円
4	保証債務 従業員の住宅資金等の銀行からの借入金5百万円に対するの債務を保証しております。	4	保証債務 従業員の住宅資金等の銀行からの借入金6百万円に対するの債務を保証しております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳 土地 4百万円 建物 0百万円 機械及び装置 0百万円 計 5百万円	※1 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 0百万円 車輛運搬具 0百万円 計 1百万円
※2 寄付金受贈益 日本通信紙糊の社員持株会より、解散時に同社が寄付を受けたものであります。	※2 _____
※3 固定資産処分損の内訳 ①固定資産売却損 構築物 0百万円 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 0百万円  ②固定資産除却損 建物 2百万円 機械及び装置 11百万円 車輛運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 4百万円 建設仮勘定 2百万円 計 22百万円	※3 固定資産処分損の内訳 ①固定資産売却損 機械及び装置 3百万円 車輛運搬具 0百万円 計 3百万円  ②固定資産除却損 構築物 0百万円 機械及び装置 11百万円 車輛運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 2百万円 計 14百万円
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、204百万円であります。	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、238百万円であります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
※5	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="821 405 1414 633"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>中国 浙江省</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、工具、器具及び備品等</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>中国 浙江省</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>収益性が低下している㈱三洋商会、寧波仲林文化用品有限公司、仲林(寧波)商業有限公司の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、一部の機械装置については見積売却価額により評価し、その他の資産については零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都	事業用資産	工具、器具及び備品等	1百万円	中国 浙江省	事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	30百万円	中国 浙江省	事業用資産	工具、器具及び備品等	5百万円
場所	用途	種類	金額														
東京都	事業用資産	工具、器具及び備品等	1百万円														
中国 浙江省	事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	30百万円														
中国 浙江省	事業用資産	工具、器具及び備品等	5百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,588,589	—	—	61,588,589

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,764,461	1,125,315	3,443	4,886,333

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元株式の買取りによる増加 1,100,000株

単元未満株式の買取りによる増加 25,315株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,443株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	173	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	173	3	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	61,588,589	—	—	61,588,589

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,886,333	964,039	12,134	5,838,238

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 928,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 36,039株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 12,134株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	170	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	170	3	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 以下のとおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,598百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△71百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,527百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、株式等の取得により新たに日本通信紙㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに当該株式の取得価額と該社取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>日本通信紙㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,030百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,213百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,342百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△967百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△455百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">該社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533百万円</td> </tr> <tr> <td>該社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:該社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,598百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△71百万円	現金及び現金同等物	3,527百万円	流動資産	3,030百万円	固定資産	2,213百万円	のれん	54百万円	流動負債	△3,342百万円	固定負債	△967百万円	少数株主持分	△455百万円	該社株式の取得価額	533百万円	該社現金及び現金同等物	758百万円	差引:該社株式取得による収入	224百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△41百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,459百万円</td> </tr> </table> <p>※2</p>	現金及び預金勘定	3,500百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△41百万円	現金及び現金同等物	3,459百万円
現金及び預金勘定	3,598百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△71百万円																														
現金及び現金同等物	3,527百万円																														
流動資産	3,030百万円																														
固定資産	2,213百万円																														
のれん	54百万円																														
流動負債	△3,342百万円																														
固定負債	△967百万円																														
少数株主持分	△455百万円																														
該社株式の取得価額	533百万円																														
該社現金及び現金同等物	758百万円																														
差引:該社株式取得による収入	224百万円																														
現金及び預金勘定	3,500百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△41百万円																														
現金及び現金同等物	3,459百万円																														



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	紙製品 関連事業 (百万円)	事務機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	36,218	14,036	74	50,328	—	50,328
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	195	1,593	1,807	(1,807)	—
計	36,237	14,231	1,667	52,136	(1,807)	50,328
営業費用	34,394	13,723	1,644	49,762	(558)	49,204
営業利益	1,843	507	23	2,373	(1,249)	1,124
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	30,880	12,001	342	43,224	3,921	47,146
減価償却費	1,071	238	11	1,321	74	1,396
資本的支出	1,090	80	—	1,170	38	1,209

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 紙製品関連事業………図書製本・手帳・アルバム等日用紙製品の製造販売

(2) 事務機器関連事業………OAデスク・レターケース等鋼製事務機・コンピュータ用品・オフィス家具・チャイルドシート等の製造販売

(3) その他事業………貨物自動車運送事業・同取扱事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,326百万円であり、その主なものは当社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,483百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（会計方針の変更）」に記載の通り、当連結会計年度から当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用は、「紙製品関連事業」が22百万円増加し、「事務機器関連事業」が11百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（追加情報）」に記載の通り、当連結会計年度から当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産について、改正前の法人税法の適用により取得価額の5%に達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。これに伴い、当連結会計年度における営業費用は、「紙製品関連事業」が74百万円増加し、「事務機器関連事業」が22百万円増加し、「その他事業」が0百万円増加し、「全社（消去又は全社）」が4百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ⑤役員退職慰労引当金（会計処理の変更）」に記載の通り、当連結会計年度から当社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用は「全社（消去又は全社）」が、19百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	紙製品 関連事業 (百万円)	事務機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	36,144	12,847	64	49,056	—	49,056
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	177	1,442	1,633	(1,633)	—
計	36,159	13,024	1,506	50,690	(1,633)	49,056
営業費用	34,184	12,622	1,486	48,293	(438)	47,855
営業利益	1,974	401	20	2,396	(1,195)	1,201
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	28,163	11,074	642	39,880	5,595	45,475
減価償却費	1,037	317	10	1,366	124	1,490
減損損失	28	8	—	36	—	36
資本的支出	1,254	284	21	1,560	63	1,623

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 紙製品関連事業………図書製本・手帳・アルバム等日用紙製品の製造販売

(2) 事務機器関連事業………OAデスク・レターケース等鋼製事務機・コンピュータ用品・オフィス家具・チャイルドシート等の製造販売

(3) その他事業………貨物自動車運送事業・同取扱事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,314百万円であり、その主なものは当社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,598百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産（会計方針の変更）」に記載の通り、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、この変更に伴い、「紙製品関連事業」の営業利益が27百万円、また、「事務機器関連事業」の営業利益が25百万円、それぞれ減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）、当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）、当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置及 び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">426</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">153</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">610</td> <td style="text-align: center;">375</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">499</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,537</td> <td style="text-align: center;">889</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">643</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">リース資産減損勘定期末残高 1百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械装置及 び運搬具)	426	273	-	153	有形固定資産 その他 (工具、器具 及び備品)	610	375	-	235	無形固定資産 (その他)	499	240	4	254	合計	1,537	889	4	643	1年内	256百万円	1年超	388百万円	合計	644百万円					<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、事務機器関連事業の生産管理用ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置及 び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">390</td> <td style="text-align: center;">275</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">326</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">418</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,135</td> <td style="text-align: center;">740</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 左に同じ</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">リース資産減損勘定期末残高 0百万円</p> <p>(注) 左に同じ</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械装置及 び運搬具)	390	275	-	115	有形固定資産 その他 (工具、器具 及び備品)	326	214	-	112	無形固定資産 (その他)	418	250	4	162	合計	1,135	740	4	390	1年内	171百万円	1年超	219百万円	合計	390百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																															
有形固定資産 (機械装置及 び運搬具)	426	273	-	153																																																															
有形固定資産 その他 (工具、器具 及び備品)	610	375	-	235																																																															
無形固定資産 (その他)	499	240	4	254																																																															
合計	1,537	889	4	643																																																															
1年内	256百万円																																																																		
1年超	388百万円																																																																		
合計	644百万円																																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																															
有形固定資産 (機械装置及 び運搬具)	390	275	-	115																																																															
有形固定資産 その他 (工具、器具 及び備品)	326	214	-	112																																																															
無形固定資産 (その他)	418	250	4	162																																																															
合計	1,135	740	4	390																																																															
1年内	171百万円																																																																		
1年超	219百万円																																																																		
合計	390百万円																																																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	(1) 支払リース料	289百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	(3) 減価償却費相当額	288百万円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p>	(1) 支払リース料	256百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	(3) 減価償却費相当額	255百万円
(1) 支払リース料	289百万円												
(2) リース資産減損勘定の取崩額	1百万円												
(3) 減価償却費相当額	288百万円												
(1) 支払リース料	256百万円												
(2) リース資産減損勘定の取崩額	1百万円												
(3) 減価償却費相当額	255百万円												

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	八文字 正裕	—	税理士	被所有 直接 0.0%	顧問税理士 (監査役 八文字 準二の実兄)	顧問料 及び報酬	2	—	—
役員及び その近親者	中林 克司	—	当社社員	被所有 直接 0.0%	(当社取締役社長 中林五十一の 長男)	土地等の譲渡	2	—	—

(注) 1 取引条件には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問料及び報酬については、一般的な取引条件を参考のうえ決定しております。

土地等の譲渡については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

なお、同基準により開示すべき重要な取引はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,238百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,373百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,093百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△812百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,280百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△34百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△204百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△549百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△373百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△1,162百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,162百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <span style="float: right;">1,117百万円</span></p>	未払事業税	28百万円	賞与引当金	206百万円	退職給付引当金	1,238百万円	繰越欠損金	1,373百万円	棚卸資産評価損	22百万円	貸倒引当金	10百万円	役員退職慰労引当金	120百万円	その他	91百万円	繰延税金資産小計	3,093百万円	評価性引当額	△812百万円	繰延税金資産合計	2,280百万円	特別償却準備金	△34百万円	固定資産圧縮積立金	△204百万円	その他有価証券評価差額金	△549百万円	その他	△373百万円	繰延税金負債小計	△1,162百万円	繰延税金負債合計	△1,162百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,234百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">893百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,725百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△795百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,930百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△29百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△194百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△197百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△396百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△817百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△817百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <span style="float: right;">1,112百万円</span></p>	未払事業税	23百万円	賞与引当金	191百万円	退職給付引当金	1,234百万円	繰越欠損金	893百万円	棚卸資産評価損	41百万円	貸倒引当金	59百万円	役員退職慰労引当金	14百万円	長期未払金	106百万円	その他	161百万円	繰延税金資産小計	2,725百万円	評価性引当額	△795百万円	繰延税金資産合計	1,930百万円	特別償却準備金	△29百万円	固定資産圧縮積立金	△194百万円	その他有価証券評価差額金	△197百万円	その他	△396百万円	繰延税金負債小計	△817百万円	繰延税金負債合計	△817百万円
未払事業税	28百万円																																																																						
賞与引当金	206百万円																																																																						
退職給付引当金	1,238百万円																																																																						
繰越欠損金	1,373百万円																																																																						
棚卸資産評価損	22百万円																																																																						
貸倒引当金	10百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	120百万円																																																																						
その他	91百万円																																																																						
繰延税金資産小計	3,093百万円																																																																						
評価性引当額	△812百万円																																																																						
繰延税金資産合計	2,280百万円																																																																						
特別償却準備金	△34百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	△204百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△549百万円																																																																						
その他	△373百万円																																																																						
繰延税金負債小計	△1,162百万円																																																																						
繰延税金負債合計	△1,162百万円																																																																						
未払事業税	23百万円																																																																						
賞与引当金	191百万円																																																																						
退職給付引当金	1,234百万円																																																																						
繰越欠損金	893百万円																																																																						
棚卸資産評価損	41百万円																																																																						
貸倒引当金	59百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	14百万円																																																																						
長期未払金	106百万円																																																																						
その他	161百万円																																																																						
繰延税金資産小計	2,725百万円																																																																						
評価性引当額	△795百万円																																																																						
繰延税金資産合計	1,930百万円																																																																						
特別償却準備金	△29百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	△194百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△197百万円																																																																						
その他	△396百万円																																																																						
繰延税金負債小計	△817百万円																																																																						
繰延税金負債合計	△817百万円																																																																						
<p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">585百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">660百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債(その他)</td><td style="text-align: right;">△128百万円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	585百万円	固定資産－繰延税金資産	660百万円	固定負債－繰延税金負債(その他)	△128百万円	<p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">525百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債(その他)</td><td style="text-align: right;">△123百万円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	525百万円	固定資産－繰延税金資産	711百万円	固定負債－繰延税金負債(その他)	△123百万円																																																										
流動資産－繰延税金資産	585百万円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	660百万円																																																																						
固定負債－繰延税金負債(その他)	△128百万円																																																																						
流動資産－繰延税金資産	525百万円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	711百万円																																																																						
固定負債－繰延税金負債(その他)	△123百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.9%	住民税均等割等	5.6%	評価性引当額の増減額	8.8%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">14.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.0%	住民税均等割等	4.5%	評価性引当額の増減額	14.8%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.7%																																						
法定実効税率	41.0%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2%																																																																						
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.9%																																																																						
住民税均等割等	5.6%																																																																						
評価性引当額の増減額	8.8%																																																																						
その他	1.8%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5%																																																																						
法定実効税率	41.0%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%																																																																						
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.0%																																																																						
住民税均等割等	4.5%																																																																						
評価性引当額の増減額	14.8%																																																																						
その他	△0.2%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.7%																																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	921	2,295	1,373
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	78	104	25
小計	1,000	2,399	1,399
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	236	179	△57
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	11	10	△1
小計	248	189	△58
合計	1,248	2,589	1,341

(注) その他有価証券で時価のある株式については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損136百万円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
554	254	14

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債権  
該当事項はありません。
- (2) その他有価証券  
非上場株式 226百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(その他有価証券)				
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	36	2	—
合計	—	36	2	—



当連結会計年度（平成21年3月31日）

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	883	1,432	548
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	13	14	0
小計	897	1,446	549
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	206	149	△56
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	71	53	△18
小計	277	202	△75
合計	1,175	1,649	474

(注) その他有価証券で時価のある株式については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。  
なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損75百万円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
63	20	4

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債権  
該当事項はありません。
- (2) その他有価証券  
非上場株式 217百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(その他有価証券)				
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	12	10	1	—
合計	12	10	1	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関係では為替予約取引等、金利関係では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関係では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関係では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップは振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップは特例処理の要件を満たす場合には特例処理によっております。</li> <li>・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ、先物為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象……………借入金、外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針……………金利スワップ取引については借入金利の上昇リスクをヘッジする目的で、先物為替予約及び通貨スワップについては為替変動リスクをヘッジする目的で、実需の範囲内で行っております。</li> <li>・ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップと特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</li> </ul> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によりリスクを、金利スワップは市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、それぞれの社内規定に従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 左に同じ</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 左に同じ</p> <p>(3) 取引の利用目的 左に同じ</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 左に同じ</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 左に同じ</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社（ロアス㈱、㈱ミヨシ、リーマン㈱、㈱三洋商会、日達物流㈱、日本通信紙㈱を除く）は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は、昭和56年2月より従来の退職金制度の一部（25%相当額）を厚生年金基金制度へ移行しました。その後、順次関係会社との連合設定方式による制度へも移行いたしました。</p> <p>平成20年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、企業年金基金について4社が、適格退職年金については4社が、また退職一時金制度については10社が採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,643百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,671百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務（①+②）</td> <td style="text-align: right;">△3,971百万円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">917百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△182百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金（③+④+⑤+⑥）</td> <td style="text-align: right;">△3,050百万円</td> </tr> </table> <p>（注）一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△53百万円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△92百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用 （①+②+③+④+⑤+⑥）</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> </table> <p>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△5,643百万円	②年金資産	1,671百万円	③未積立退職給付債務（①+②）	△3,971百万円	④会計基準変更時差異の未処理額	917百万円	⑤未認識数理計算上の差異	186百万円	⑥未認識過去勤務債務	△182百万円	⑦退職給付引当金（③+④+⑤+⑥）	△3,050百万円	①勤務費用	344百万円	②利息費用	90百万円	③期待運用収益	△53百万円	④会計基準変更時差異の費用処理額	131百万円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	25百万円	⑥過去勤務債務の費用処理額	△92百万円	⑦退職給付費用 （①+②+③+④+⑤+⑥）	445百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	3.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	5年	（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）		⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社（ロアス㈱、㈱ミヨシ、リーマン㈱、㈱三洋商会、日達物流㈱、日本通信紙㈱を除く）は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は、昭和56年2月より従来の退職金制度の一部（25%相当額）を厚生年金基金制度へ移行しました。その後、順次関係会社との連合設定方式による制度へも移行いたしました。</p> <p>平成21年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、企業年金基金について4社が、また退職一時金制度については10社が採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,902百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,495百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務（①+②）</td> <td style="text-align: right;">△4,406百万円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金（③+④+⑤+⑥）</td> <td style="text-align: right;">△3,033百万円</td> </tr> </table> <p>（注）一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△50百万円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△95百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用 （①+②+③+④+⑤+⑥）</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> </table> <p>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△5,902百万円	②年金資産	1,495百万円	③未積立退職給付債務（①+②）	△4,406百万円	④会計基準変更時差異の未処理額	786百万円	⑤未認識数理計算上の差異	588百万円	⑥未認識過去勤務債務	△0百万円	⑦退職給付引当金（③+④+⑤+⑥）	△3,033百万円	①勤務費用	373百万円	②利息費用	91百万円	③期待運用収益	△50百万円	④会計基準変更時差異の費用処理額	131百万円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	47百万円	⑥過去勤務債務の費用処理額	△95百万円	⑦退職給付費用 （①+②+③+④+⑤+⑥）	497百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	3.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	5年	（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）		⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年
①退職給付債務	△5,643百万円																																																																																								
②年金資産	1,671百万円																																																																																								
③未積立退職給付債務（①+②）	△3,971百万円																																																																																								
④会計基準変更時差異の未処理額	917百万円																																																																																								
⑤未認識数理計算上の差異	186百万円																																																																																								
⑥未認識過去勤務債務	△182百万円																																																																																								
⑦退職給付引当金（③+④+⑤+⑥）	△3,050百万円																																																																																								
①勤務費用	344百万円																																																																																								
②利息費用	90百万円																																																																																								
③期待運用収益	△53百万円																																																																																								
④会計基準変更時差異の費用処理額	131百万円																																																																																								
⑤数理計算上の差異の費用処理額	25百万円																																																																																								
⑥過去勤務債務の費用処理額	△92百万円																																																																																								
⑦退職給付費用 （①+②+③+④+⑤+⑥）	445百万円																																																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
②割引率	2.0%																																																																																								
③期待運用収益率	3.0%																																																																																								
④過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																								
（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）																																																																																									
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																								
（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）																																																																																									
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																								
①退職給付債務	△5,902百万円																																																																																								
②年金資産	1,495百万円																																																																																								
③未積立退職給付債務（①+②）	△4,406百万円																																																																																								
④会計基準変更時差異の未処理額	786百万円																																																																																								
⑤未認識数理計算上の差異	588百万円																																																																																								
⑥未認識過去勤務債務	△0百万円																																																																																								
⑦退職給付引当金（③+④+⑤+⑥）	△3,033百万円																																																																																								
①勤務費用	373百万円																																																																																								
②利息費用	91百万円																																																																																								
③期待運用収益	△50百万円																																																																																								
④会計基準変更時差異の費用処理額	131百万円																																																																																								
⑤数理計算上の差異の費用処理額	47百万円																																																																																								
⑥過去勤務債務の費用処理額	△95百万円																																																																																								
⑦退職給付費用 （①+②+③+④+⑤+⑥）	497百万円																																																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
②割引率	2.0%																																																																																								
③期待運用収益率	3.0%																																																																																								
④過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																								
（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）																																																																																									
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																								
（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）																																																																																									
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

#### 1. 企業結合の概要

- |                  |                       |
|------------------|-----------------------|
| (1) 被取得企業の名称     | 日本通信紙株式会社             |
| (2) 被取得企業の事業の内容  | 印刷加工、ロール紙加工、情報処理事業    |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | ビジネスフォーム・DPS事業の拡充・効率化 |
| (4) 企業結合日        | 平成19年6月22日            |
| (5) 企業結合の法的形式    | 当社による株式の取得            |
| (6) 結合後企業の名称     | 日本通信紙株式会社             |
| (7) 取得した議決権      | 51.25%                |

#### 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

#### 3. 被取得企業の取得原価及び内容

取得の対価

現金	533百万円
取得原価	533百万円

#### 4. 発生したのれんの金額等

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) のれん        | 54百万円                                       |
| (2) 発生原因       | 企業結合時の純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。 |
| (3) 償却方法及び償却期間 | のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。           |

#### 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,030百万円
固定資産	2,213百万円
資産計	5,244百万円
流動負債	3,342百万円
固定負債	967百万円
負債計	4,309百万円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 330円62銭	1株当たり純資産額 324円18銭
1株当たり当期純利益 6円04銭	1株当たり当期純利益 7円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	19,280	18,651
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,746	18,073
差額の主な内訳 少数株主持分(百万円)	533	578
普通株式の発行済株式数(千株)	61,588	61,588
普通株式の自己株式数(千株)	4,886	5,838
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	56,702	55,750

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	346	395
普通株式に係る当期純利益(百万円)	346	395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
期中平均株式数(千株)	57,472	56,464

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(島根ナカバヤシ株式会社並びに兵庫ナカバヤシ株式会社への事業移管)</p> <p>1 その旨及び理由</p> <p>グループの経営資源を再配分し、生産性の向上及び効率化を図るため、平成20年2月22日開催の取締役会において、下記の内容を決議いたしました。</p> <p>2 事業移管等の内容</p> <p>ナカバヤシ株式会社の佐田工場並びに掛合工場の紙製品製造事業を連結子会社の島根ナカバヤシ株式会社へ、また兵庫工場の図書製本製造事業を連結子会社の兵庫ナカバヤシ株式会社へ、それぞれ平成20年4月1日付で事業移管いたしました。</p> <p>土地・建物・設備等についてはナカバヤシ株式会社より島根ナカバヤシ株式会社及び兵庫ナカバヤシ株式会社へ賃貸し、当該工場に従事する従業員につきましては平成20年4月1日付をもって転籍いたしました。</p> <p>3 移管事業の規模</p> <p>平成20年3月期における各工場の生産実績は下記の通りであります。</p> <table data-bbox="300 1055 655 1155"><tr><td>佐田工場</td><td>2,342百万円</td></tr><tr><td>掛合工場</td><td>653百万円</td></tr><tr><td>兵庫工場</td><td>711百万円</td></tr></table>	佐田工場	2,342百万円	掛合工場	653百万円	兵庫工場	711百万円	<p>—————</p>
佐田工場	2,342百万円						
掛合工場	653百万円						
兵庫工場	711百万円						

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
紙製品関連事業	23,475	96.9
事務機器関連事業	5,935	93.0
合計	29,410	96.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注生産は紙製品関連事業のうち図書製本、手帳及びビジネスフォーム部門のみで、他の紙製品関連事業（日用紙製品）及び事務機器関連事業は見込み生産で、受注生産は僅少ですので記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
紙製品関連事業	19,057	288.7	1,773	273.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当連結会計年度より紙製品関連事業にビジネスフォーム部門の受注高及び受注残高を含めております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
紙製品関連事業	36,144	99.8
事務機器関連事業	12,847	91.5
その他事業	64	86.3
合計	49,056	97.5

- (注) 1 当連結会計年度における相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手のみで、記載を省略しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## 6. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,175	2,094
受取手形	※3 2,795	※3 2,630
売掛金	※3 6,055	※3 5,942
有価証券	—	12
製品商品	3,335	—
商品及び製品	—	3,292
原材料	1,033	—
仕掛品	527	442
原材料及び貯蔵品	—	1,164
繰延税金資産	466	401
その他	119	86
貸倒引当金	△78	△44
流動資産合計	16,430	16,024
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 4,915	※1 4,601
構築物（純額）	123	119
機械及び装置（純額）	2,721	2,849
車両運搬具（純額）	32	42
工具、器具及び備品（純額）	153	163
土地	※1 8,872	※1 8,872
建設仮勘定	19	91
有形固定資産合計	※2 16,839	※2 16,738
無形固定資産		
特許権	—	9
商標権	0	1
ソフトウェア	76	160
施設利用権	0	0
電話加入権	29	29
無形固定資産合計	106	200
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,631	※1 1,739
関係会社株式	4,436	4,436
関係会社出資金	280	269
長期貸付金	1	—
関係会社長期貸付金	426	525
破産更生債権等	38	77
その他	106	106
貸倒引当金	△159	△225
投資その他の資産合計	7,761	6,929
固定資産合計	24,708	23,869
資産合計	41,139	39,893

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形	※3	1,255	※3	1,145
買掛金		3,456		3,422
短期借入金		350		500
1年内償還予定の社債		3,500		—
1年内返済予定の長期借入金		1,657		3,976
リース債務		—		3
未払金	※3	2,628	※3	2,790
未払費用		200		152
未払法人税等		60		50
前受金		52		52
預り金		64		58
賞与引当金		245		188
役員賞与引当金		8		—
設備関係支払手形		203		72
その他		6		34
流動負債合計		13,690		12,448
固定負債				
長期借入金		5,557		6,163
リース債務		—		12
退職給付引当金		1,919		1,853
役員退職慰労引当金		266		—
関係会社事業損失引当金		109		270
繰延税金負債		71		107
その他		43		302
固定負債合計		7,968		8,709
負債合計		21,658		21,158

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金		
資本準備金	8,740	8,740
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	8,740	8,740
利益剰余金		
利益準備金	1,177	1,177
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	100	100
特別償却準備金	49	42
固定資産圧縮積立金	294	279
配当準備積立金	232	232
退職慰労積立金	280	—
別途積立金	2,400	2,200
繰越利益剰余金	△56	357
利益剰余金合計	4,476	4,388
自己株式	△1,160	△1,329
株主資本合計	18,723	18,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	757	283
繰延ヘッジ損益	—	△14
評価・換算差額等合計	757	269
純資産合計	19,480	18,735
負債純資産合計	41,139	39,893

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		35,127		34,328
売上原価				
製品商品期首たな卸高		3,051		3,335
当期製品製造原価		17,253		16,372
当期商品仕入高		10,159		9,831
合計		30,465		29,539
他勘定振替高	※1	307	※1	396
製品商品期末たな卸高		3,335		3,292
売上原価合計		26,821		25,850
売上総利益		8,305		8,478
販売費及び一般管理費				
荷造運賃		1,712		1,613
広告宣伝・販促費		427		437
給与及び手当		2,662		2,709
賞与引当金繰入額		158		143
役員賞与引当金繰入額		8		—
退職給付費用		149		196
役員退職慰労引当金繰入額		19		5
旅費交通費		240		230
通信費		137		122
福利厚生費		415		417
賃借料		341		325
減価償却費		294		300
貸倒引当金繰入額		7		42
その他		1,038		998
販売費及び一般管理費合計	※5	7,612	※5	7,541
営業利益		693		936
営業外収益				
受取利息		10		9
有価証券利息		0		0
受取配当金		55		53
有価証券売却益		9		0
受取賃貸料	※2	638	※2	883
受取保険金		70		56
その他		69		103
営業外収益合計		854		1,106
営業外費用				
支払利息		125		160
社債利息		62		10
有価証券売却損		14		4
貸与資産諸費用	※2	502	※2	734
貸倒引当金繰入額		—		28
その他		31		105
営業外費用合計		737		1,042
経常利益		810		1,000

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	5	※3	1
投資有価証券売却益		244		17
貸倒引当金戻入額		—		33
その他		22		2
特別利益合計		272		54
特別損失				
固定資産処分損	※4	19	※4	16
関係会社整理損		13		—
投資有価証券売却損		—		0
投資有価証券評価損		122		66
たな卸資産処分損		20		—
たな卸資産評価損		—		59
関係会社株式評価損		56		—
関係会社事業損失引当金繰入額		109		160
過年度役員退職慰労引当金繰入額		299		—
関係会社出資金評価損		253		26
特別損失合計		895		329
税引前当期純利益		187		725
法人税、住民税及び事業税		39		34
法人税等調整額		266		438
法人税等合計		305		473
当期純利益又は当期純損失(△)		△118		252

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		6,666		6,666
当期末残高		6,666		6,666
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		8,740		8,740
当期末残高		8,740		8,740
その他資本剰余金				
前期末残高		0		0
当期変動額				
自己株式の処分		△0		△0
その他資本剰余金の負の残高の振替		—		0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		0		—
資本剰余金合計				
前期末残高		8,741		8,740
当期変動額				
自己株式の処分		△0		△0
その他資本剰余金の負の残高の振替		—		0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		8,740		8,740
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		1,177		1,177
当期末残高		1,177		1,177
その他利益剰余金				
事業拡張積立金				
前期末残高		100		100
当期末残高		100		100
特別償却積立金				
前期末残高		40		49
当期変動額				
特別償却積立金の積立		18		3
特別償却積立金の取崩		△9		△11
当期変動額合計		9		△7
当期末残高		49		42
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		310		294
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		△16		△14
当期変動額合計		△16		△14
当期末残高		294		279

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
配当準備積立金				
前期末残高		232		232
当期末残高		232		232
退職慰労積立金				
前期末残高		280		280
当期変動額				
退職慰労積立金の取崩		—		△280
当期変動額合計		—		△280
当期末残高		280		—
別途積立金				
前期末残高		2,300		2,400
当期変動額				
別途積立金の積立		100		△200
当期変動額合計		100		△200
当期末残高		2,400		2,200
繰越利益剰余金				
前期末残高		500		△56
当期変動額				
特別償却積立金の積立		△18		△3
特別償却積立金の取崩		9		11
固定資産圧縮積立金の取崩		16		14
退職慰労積立金の取崩		—		280
別途積立金の積立		△100		200
剰余金の配当		△346		△340
当期純利益又は当期純損失(△)		△118		252
その他資本剰余金の負の残高の振替		—		△0
当期変動額合計		△557		414
当期末残高		△56		357
利益剰余金合計				
前期末残高		4,942		4,476
当期変動額				
剰余金の配当		△346		△340
当期純利益又は当期純損失(△)		△118		252
その他資本剰余金の負の残高の振替		—		△0
当期変動額合計		△465		△88
当期末残高		4,476		4,388
自己株式				
前期末残高		△934		△1,160
当期変動額				
自己株式の取得		△226		△171
自己株式の処分		0		2
当期変動額合計		△225		△169
当期末残高		△1,160		△1,329

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
株主資本合計				
前期末残高		19,414		18,723
当期変動額				
剰余金の配当		△346		△340
当期純利益又は当期純損失(△)		△118		252
自己株式の取得		△226		△171
自己株式の処分		0		2
当期変動額合計		△691		△257
当期末残高		18,723		18,465
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		1,799		757
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,042		△473
当期変動額合計		△1,042		△473
当期末残高		757		283
繰延ヘッジ損益				
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—		△14
当期変動額合計		—		△14
当期末残高		—		△14
評価・換算差額等合計				
前期末残高		1,799		757
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,042		△487
当期変動額合計		△1,042		△487
当期末残高		757		269
純資産合計				
前期末残高		21,214		19,480
当期変動額				
剰余金の配当		△346		△340
当期純利益又は当期純損失(△)		△118		252
自己株式の取得		△226		△171
自己株式の処分		0		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,042		△487
当期変動額合計		△1,733		△745
当期末残高		19,480		18,735



(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 左に同じ ②時価のないもの 左に同じ
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 左に同じ
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品商品 先入先出法による原価法 (2) 原材料 先入先出法による原価法 (3) 仕掛品 先入先出法による原価法 —————	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によって おります。 (1) 製品商品 先入先出法 (2) 原材料 先入先出法 (3) 仕掛品 先入先出法 (4) 貯蔵品 先入先出法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これに伴い、売上総利益、営業利益及び経常利益は31百万円、税金等調整前当期純利益は90百万円それぞれ減少しております。

項目	第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置 4年～17年 なお、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、営業利益は20百万円、経常利益及び税引前当期純利益は28百万円それぞれ減少しております。また当期純損失は16百万円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。 これに伴い、営業利益は60百万円、経常利益及び税引前当期純利益は96百万円それぞれ減少しております。また当期純損失は56百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p>

項目	第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
4 固定資産の減価償却の方法	—————	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,077百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数10年による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数5年による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>左に同じ</p>

項目	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により役員賞与が費用計上されることとなったこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機とし、当事業年度より事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、営業利益及び経常利益は19百万円、税引前当期純利益は266百万円それぞれ少なく計上されております。また当期純損失は157百万円多く計上されております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成20年10月1日に適格退職年金の全部を確定給付企業年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、軽微であります。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(追加情報) 役員賞与は、当事業年度より廃止しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 —————</p>

項目	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額のうち、当社負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社であるロアス㈱の債務超過額のうち、当社負担予測額109百万円を関係会社事業損失引当金として計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月27日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額271百万円は、退職時に支給するため、役員退職慰労引当金から12百万円を未払金に、259百万円を長期未払金（固定負債の「その他」）にそれぞれ振り替えております。なお、当事業年度の目的取崩額を除く金額259百万円については、長期未払金（固定負債の「その他」）に含めて計上しております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額のうち、当社負担見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

項目	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、先物為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 また、金利スワップについては、特例要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために先物為替予約取引を、資金の調達にかかる金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、実需の範囲内で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(3) ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 左に同じ</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 左に同じ

(6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当事業年度の損益に与える影響は、ありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」については、重要性が増加したことにより、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、19百万円であります。</p>



## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第58期 (平成20年3月31日)					第59期 (平成21年3月31日)				
※1 担保に供している資産					※1 担保に供している資産				
担保に供している資産			担保付債務		担保に供している資産			担保付債務	
科目	期末 帳簿価額 (百万円)	担保権 の種類	科目	期末残高 (百万円)	科目	期末 帳簿価額 (百万円)	担保権 の種類	科目	期末残高 (百万円)
投資 有価証券	1,401	質権	長期借入金(1年内 返済分を 含む)	1,707	投資 有価証券	830	質権	長期借入金(1年内 返済分を 含む)	1,532
建物	465	抵当権			建物	437	抵当権		
土地	823	根抵当権			土地	823	根抵当権		
(計)	(1,288)				(計)	(1,261)			
合計	2,690		合計	1,707	合計	2,091		合計	1,532
※2 有形固定資産の減価償却累計額 28,735百万円					※2 有形固定資産の減価償却累計額 29,366百万円				
※3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。					※3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。				
受取手形		401百万円			受取手形		386百万円		
売掛金		1,169百万円			売掛金		1,195百万円		
支払手形及び買掛金		334百万円			支払手形及び買掛金		297百万円		
未払金		978百万円			未払金		1,044百万円		
4 保証債務					4 保証債務				
(1) 従業員		5百万円			(1) 従業員		6百万円		
従業員住宅資金等の銀行借入債務額					従業員住宅資金等の銀行借入債務額				
(2) 連結子会社であるロアス㈱の銀行借入債務について、1,200百万円を限度として保証しております。また、連結子会社である㈱ミヨシの銀行借入債務について、130百万円を限度として保証しております。また、連結子会社である寧波仲林文化用品有限公司の銀行借入債務について、100百万円相当の人民元を限度として保障しております。					(2) 連結子会社であるロアス㈱の銀行借入債務について、1,200百万円を限度として保証しております。また、連結子会社である㈱ミヨシの銀行借入債務について、130百万円を限度として保証しております。また、連結子会社である寧波仲林文化用品有限公司の銀行借入債務について、100百万円相当の人民元を限度として保証しております。				

## (損益計算書関係)

第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 他勘定振替高 主なものは、販売費及び一般管理費113百万円であります。	※1 他勘定振替高 主なものは、販売費及び一般管理費119百万円であります。
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 受取賃貸料 502百万円 貸与資産諸費用 442百万円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 受取賃貸料 745百万円 貸与資産諸費用 677百万円
※3 固定資産売却益の内訳 土地 4百万円 建物 0百万円 機械及び装置 0百万円 <hr/> 計 5百万円	※3 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 0百万円 車輛運搬具 0百万円 <hr/> 計 1百万円
※4 固定資産処分損の内訳 ①売却損 構築物 0百万円 機械及び装置 2百万円 <hr/> 計 2百万円  ②廃棄(除却)損 建物 1百万円 機械及び装置 11百万円 車輛運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 4百万円 <hr/> 計 17百万円	※4 固定資産処分損の内訳 ①売却損 機械及び装置 2百万円 車輛運搬具 0百万円 <hr/> 計 2百万円  ②廃棄(除却)損 構築物 0百万円 機械及び装置 10百万円 車輛運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 2百万円 <hr/> 計 13百万円
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、183百万円であります。	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、217百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第58期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	3,764,461	1,125,315	3,443	4,886,333

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元株式の買取りによる増加 1,100,000株

単元未満株式の買取りによる増加 25,315株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,443株

第59期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	4,886,333	964,039	12,134	5,838,238

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 928,000株

単元未満株式の買取りによる増加 36,039株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 12,134株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>387</td> <td>235</td> <td>—</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>499</td> <td>306</td> <td>—</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>356</td> <td>161</td> <td>4</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,243</td> <td>703</td> <td>4</td> <td>535</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>329百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>537百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td>228百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	387	235	—	152	工具、器具 及び備品	499	306	—	193	ソフトウェア	356	161	4	190	合計	1,243	703	4	535	1年内	207百万円	1年超	329百万円	合計	537百万円	(1) 支払リース料	229百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	(3) 減価償却費相当額	228百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>387</td> <td>274</td> <td>—</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>265</td> <td>173</td> <td>—</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>299</td> <td>170</td> <td>4</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>952</td> <td>618</td> <td>4</td> <td>329</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 左に同じ</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>330百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 0百万円</p> <p>(注) 左に同じ</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td>206百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	387	274	—	113	工具、器具 及び備品	265	173	—	91	ソフトウェア	299	170	4	124	合計	952	618	4	329	1年内	142百万円	1年超	187百万円	合計	330百万円	(1) 支払リース料	207百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	(3) 減価償却費相当額	206百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	387	235	—	152																																																																							
工具、器具 及び備品	499	306	—	193																																																																							
ソフトウェア	356	161	4	190																																																																							
合計	1,243	703	4	535																																																																							
1年内	207百万円																																																																										
1年超	329百万円																																																																										
合計	537百万円																																																																										
(1) 支払リース料	229百万円																																																																										
(2) リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																										
(3) 減価償却費相当額	228百万円																																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	387	274	—	113																																																																							
工具、器具 及び備品	265	173	—	91																																																																							
ソフトウェア	299	170	4	124																																																																							
合計	952	618	4	329																																																																							
1年内	142百万円																																																																										
1年超	187百万円																																																																										
合計	330百万円																																																																										
(1) 支払リース料	207百万円																																																																										
(2) リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																										
(3) 減価償却費相当額	206百万円																																																																										

(有価証券関係)

第58期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第59期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
11百万円	12百万円
賞与引当金	賞与引当金
100百万円	77百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
786百万円	760百万円
長期貸倒引当金	長期貸倒引当金
5百万円	54百万円
繰越欠損金	繰越欠損金
630百万円	239百万円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
110百万円	114百万円
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
22百万円	38百万円
役員退職慰労引当金	関係会社事業損失引当金
109百万円	110百万円
関係会社事業損失引当金	関係会社出資金評価損
44百万円	114百万円
関係会社出資金評価損	長期未払金
104百万円	106百万円
その他	その他
44百万円	48百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,970百万円	1,678百万円
評価性引当額	評価性引当額
△244百万円	△396百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,726百万円	1,281百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	その他有価証券評価差額金
△34百万円	△197百万円
固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
△204百万円	△29百万円
現物出資差益	固定資産圧縮積立金
△566百万円	△194百万円
その他有価証券評価差額金	現物出資差益
△526百万円	△566百万円
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
△1,331百万円	△987百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
394百万円	294百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.0%	41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目	交際費等永久に損金算入されない項目
4.9%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△4.3%	△1.5%
住民税均等割等	住民税均等割等
20.8%	4.7%
評価性引当額の増減額	評価性引当額の増減額
100.5%	20.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
162.9%	△0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	65.2%

## (1株当たり情報)

第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	343円56銭	1株当たり純資産額	336円06銭
1株当たり当期純損失	2円06銭	1株当たり当期純利益	4円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	第58期末 (平成20年3月31日)	第59期末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	19,480	18,735
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,480	18,735
普通株式の発行済株式数(千株)	61,588	61,588
普通株式の自己株式数(千株)	4,886	5,838
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	56,702	55,750

## 2 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎

	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△118	252
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△118	252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,472	56,464

(重要な後発事象)

第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(島根ナカバヤシ株式会社並びに兵庫ナカバヤシ株式会社への事業移管)</p> <p>1 その旨及び理由 グループの経営資源を再配分し、生産性の向上及び効率化を図るため、平成20年2月22日開催の取締役会において、下記の内容を決議いたしました。</p> <p>2 事業移管等の内容 ナカバヤシ株式会社の佐田工場並びに掛合工場の紙製品製造事業を連結子会社の島根ナカバヤシ株式会社へ、また兵庫工場の図書製本製造事業を連結子会社の兵庫ナカバヤシ株式会社へ、それぞれ平成20年4月1日付で事業移管いたしました。 土地・建物・設備等についてはナカバヤシ株式会社より島根ナカバヤシ株式会社及び兵庫ナカバヤシ株式会社へ賃貸し、当該工場に従事する従業員につきましては平成20年4月1日付をもって転籍いたしました。</p> <p>3 移管事業の規模 平成20年3月期における各工場の生産実績は下記の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>佐田工場</td> <td style="text-align: right;">2,342百万円</td> </tr> <tr> <td>掛合工場</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫工場</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> </table>	佐田工場	2,342百万円	掛合工場	653百万円	兵庫工場	711百万円	—————
佐田工場	2,342百万円						
掛合工場	653百万円						
兵庫工場	711百万円						

## 7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。